

# 第1章 気仙沼市の地域に根ざした持続発展教育(ESD)の推進

平成20～22年度 気仙沼市立学校教頭会研究部「ESD研究」より

## I 「持続発展教育(ESD)」の必要性と教育的意義

### 1 国際的な諸課題と「持続可能な開発(発展)のための教育(ESD)」

21世紀を迎え、地球温暖化や酸性雨、生態系の破壊など国境を越えて広がる地球環境問題は、年を追うごとにその深刻さを増している。また、グローバル化が進む中でも、国際紛争や民族紛争は今なお絶えることはなく、多文化共生や国際協調を基盤とする平和の構築が一層求められている。今や、環境や異なる文化と共生をめざす「持続可能な社会の構築」は、国や地域を越えた人類共通の課題となっている。

このような国際的な課題解決に向けて、「持続可能な社会の担い手」を育成するために、従来の環境教育や国際理解教育等の個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会、文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組む新たな教育的アプローチ「持続可能な開発(発展)のための教育」(Education for Sustainable Development=ESD)が提起され、現在、世界の学校や地域、そして、国レベルで推進することが求められている。

国連は、2002年のヨハネスブルグサミットでの我が国の提案を受け、同年の国連総会において、2005年からの10年を「国連持続可能な開発(発展)のための教育の10年」(Decade of ESD = DESD)とすることを決議した。この推進機関であるUNESCOIは、DESDを世界レベルで推進すべく、2005年に「国際実施計画」を策定し各国での取組を求めている。2009年の3月には、ドイツのボンで、DESDの中間年の世界会合が開かれ、各国のESDの推進状況と後半5年の普及・実施施策について討議された。また、2014年のDESDの最終年には、総括の世界会合が日本で開催されることが決定している。

### 2 我が国の「持続発展教育(ESD)」の取組

これを受け日本政府も、平成17年に外務省、文部科学省、環境省をはじめとする11省庁からなる「国連・持続可能な開発のための教育の10年・関係省庁連絡会議」を内閣に設置し、平成18年には、我が国のDESDの国内実施計画を策定して、国レベルでの推進を図っている。

教育行政においては、平成18年に改正された「教育基本法」の「教育の目標」(第2条)の中に、自然愛護や環境保全、伝統文化の尊重、国際理解・平和等のESDの理念が盛り込まれた。また、改正教育基本法の規定を受けて、我が国の教育の振興に関する施策の基本的な方針等を定める「教育振興基本計画」が平成20年に閣議決定され、その中で、「持続可能な社会の構築」を我が国の教育の重要な理念の一つに位置付け、ESDを「教育基本法の理念と軌を一にするもの」と明記し、今後5年間に推進すべき施策としてESDの推進を掲げている。

一方、文部科学省もESDを『持続発展教育』と称して教育現場への普及啓発に努めるとともに、平成20年3月に改訂・告示された小・中学校の学習指導要領の中でも、理科や社会等の各教科において取り組むべき内容に、このESDの理念や施策が盛り込まれた。

このように、我が国では、国家の教育方針の中に明確にESDが盛り込まれ、学校教育においても、その実践が強く求められている。



### 3 気仙沼市の「持続発展教育(ESD)」の取組

気仙沼市は、宮城県の北東部、「陸中海岸国立公園」の南玄関口に位置し、美しいリアスの海岸線を有する水産業と観光の街である。平成14年には「環境基本条例」を策定し、持続可能な社会づくりを原則として、「森は海の恋人運動」や「スローフード都市宣言」、「国際文化水産都市宣言」、「非核都市宣言」など「森」「川」「海」の豊かな自然環境を生かした環境教育、食教育、国際理解教育、そして、防災教育等の特色ある活動を展開している。

一方、学校教育においては、市内の小学校を中心に、平成14年度から地域・専門機関・海外との連携強化を図りながら、恵まれた「水辺環境」をテーマに米国の学校と共同でローカルとグローバルの視点を併せ持った国際的環境教育を展開してきた。現在、この取組には、市内の中学校と県立高等学校も加わり、小、中、高校が連携した取組へと発展するとともに、地域の他の学校へも波及しつつある。

こうした広範な協力体制のもとでのESDの活動が評価され、気仙沼市は、平成17年6月に、国連大学から「国連持続可能な開発のための教育の10年」(DESD)の地域拠点(Regional Centres of Expertise = RCE)の一つ「仙台広域圏」のモデルに認定され、世界のESD推進の一翼を担うことになった。さらに、平成20年からは、ESDの取組の質的な向上を図るために市内の小・中・高校が、ユネスコスクール(ASPnet)に申請し、平成23年2月現在、幼小中高合わせて34校の加盟が認められ、1校が申請中である。このような市の推進施策により、各校は、RCEやASPのネットワークを活用し、国際的な視野から自分たちの地域や取組のよさと課題を捉え直すことを通じて地域への愛情と豊かな国際感覚の育成をめざしている。



### 4 児童生徒の発達と「持続発展教育(ESD)」

今日、教育現場においては、不登校や引きこもり、いじめや学級崩壊など「子どもの発達」に関する課題が深刻さを増している。一方、社会においては、ニートやフリーター、衝動的な犯罪の増加など、現代の青少年が抱える「心の問題」が大きくクローズアップされている。

それらの問題の原因として、「生命へのいたわり」や「耐える力」、「善悪の判断力」の欠如など、青少年の「心」の変化があると専門家や現場の教員から指摘されている。この背景を考えたときに、近年の子どもたちは、自然の中での体験や遊びの機会が減り、また、少子化・核家族化が進む中で家族や地域の人々とのコミュニケーションが不足して、自然や社会から疎外されている現状がある。すなわち、人間形成の最も多感な時期に、自然の温もりや人との触れあいを体感せずに、未成熟な心のまま年を重ねる児童生徒や青年が増加してきている。このことが、今日の様々な教育問題に深く影響を及ぼしていると考えられる。

このような時代の中で、自然や社会の中での「体験」や人々との「つながり」による学びを基盤とする「持続発展教育(ESD)」は、現代の子どもたちに不足する本物との触れあいや温もりを保証・補完し、バランスの取れた発達・成長に寄与する重要な学習の場である。



## 5 児童生徒の資質・能力の向上と「持続発展教育(ESD)」

現在、教育現場においても「学力向上」が重要な教育課題の一つとなっている。特に、文部科学省の「学力・学習状況調査」や「PISA」等の国際学力テストの結果から、習得した知識や技能を課題(問題)解決や日常生活に活用する能力を育成する必要性が指摘されている。

そのような中で、学校での各教科の授業や自然・社会の中で未来を見据えながら体験や人とのつながりによる学びで培った力(基礎・基本)をベースに、それらを総合的・教科横断的に活用・駆使して課題解決を図ったり、行動や生き方を考えたりする「持続発展教育(ESD)」は、プロセスを重視する学習であり、児童生徒の「学ぶ意欲」や「目的意識」を高め、「思考力」や「判断力」、「構想力」や「表現力」、そして「行動・実践力」等の資質・能力を育成する学習である。

さらに、学力を広い概念でとらえれば、「持続発展教育(ESD)」は、政府の「教育振興基本計画」にも記述があるように、上記の個々の学力を連関・総合化して、今日、国際的に求められる「知識基盤社会」を担う①「社会的・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する力」、②「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」、③「自立的に行動する能力」の「主要能力(キー・コンピテンシー)」の育成へと発展するものである。そして最終的には、学習指導要領の「生きる力」や政府の掲げる「人間力」の育成へと結びつくものである。

以上のことから、「持続発展教育(ESD)」を推進することは、児童生徒の「未来を生きるための学力」を向上させる重要かつ有効なアプローチである。

## 6 学校経営と「持続発展教育(ESD)」

「持続発展教育(ESD)」を創造・実現していくためには、教育現場(学校)と地域及び海外の人々や関係機関とが連携し、その専門知識や技能、情報等のリソースを積極的に教育現場の学習活動や指導に生かすことが必要である。その過程の中で、児童生徒一人一人が、個性やニーズに沿った深まりと広がりのある学習を展開し、地域に根ざしながらも地球的な視野に立って持続可能な未来を切り拓く資質や能力を高めていくことができる。

このプロセスは、今日の学校づくりの方向性である「地域に開かれた学校」、「地域と共に進む学校」、「地域に信頼される学校」の実現と軌を一にするものであり、学校経営の質を高めるものである。その際、教頭は、学校の中核として「持続発展教育」の教育活動を企画・運営したり、その推進に必要な地域や外部機関との連携をコーディネートしたりするなど、大きな役割を果たしていかなければならない。

現在、気仙沼市においては、将来にわたって地域及び国際社会の「持続可能な社会の担い手」となる児童生徒を育成するため、学校と地域住民が一体となって地域に根ざした「持続発展教育(ESD)」の創造に取り組んでいる。その実現に向けて、各校の教頭には、自らの特色と地域性を自覚し、市内の先行研究及び既存の連携システムや事業等を活用しながら、ESDの取組を推進することが期待されている。



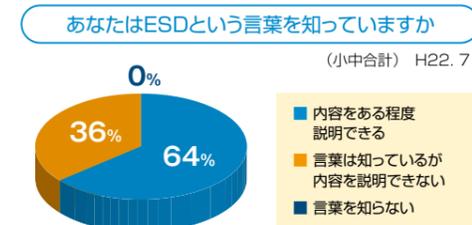
## II 気仙沼市小中学校の「持続発展教育(ESD)」の推進状況 ～アンケート調査から

市内の各小中学校のESDに対する認識度や取組状況について、平成20年9月、21年6月に引き続き、平成22年7月に市内小中学校にアンケート調査を行い、ESDに関する教職員の意識の変容や実践、プログラム等の変遷・進化等について比較検討を行った。

### 1 気仙沼市の小中学校におけるESDに対する認識について(主任層対象)

#### ① 教員のESDに対する認知度

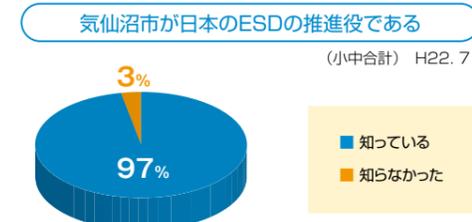
各校の主任層を対象としたESDに対する認知度については、平成20年度9月の調査では、86%であったが、平成22年度7月には100%と市内の全教職員に浸透していることがわかった。また、ESDについての概念を説明できると答えた教職員も20年の22%から22年の67%に大幅に増え、各学校でESDに関する話し合いが活発に行われたことが推測できる。これは、教頭の積極的な校内での関わり合いや、市内で、ESDに関する研修会や諸会議、フォーラム等が開催された効果が大きいものと考えられる。



#### ② 日本における気仙沼市のESDの推進について

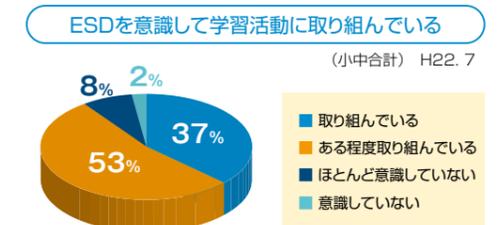
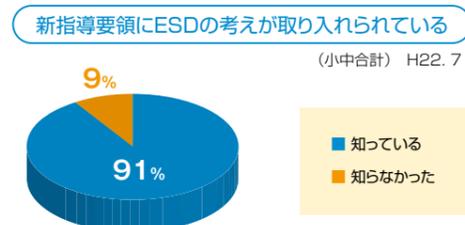
気仙沼市は、国連大学からDESDの地域拠点の一つ「仙台広域圏RCE」のモデルに認定され、日本及び世界のESD推進の一翼を担っている。

このことについて、平成20年度は68%の認識であったが、この2年間で97%とほとんどの教職員が、気仙沼市がESDの推進役を担っていることを認識するに至った。これは、気仙沼市で毎年開催されている「気仙沼ESD/RCE円卓会議」や、平成20年、21年に開催された「ESD国際フォーラム」、米国・韓国・中国とのESDの教職員交流プログラム等が盛んに行われていることが高い数値になった大きな要因と考えられる。



#### ③ 新学習指導要領とESDの関連について

改正教育基本法の理念及び中教審答申に基づいた今回の学習指導要領改訂で、「持続可能な社会の構築」、すなわち、ESDに係る理念が総則及び各教科・領域で示され、各校の教育課程の中で、ESDを推進すべきことが一層明らかになった。



前回調査(平成20年)では、この認識を持っていた教職員は6割にも満たなかったが、今回の調査では91%に増え、新学習指導要領におけるESDの理念と内容の理解が深まってきていることがわかる。

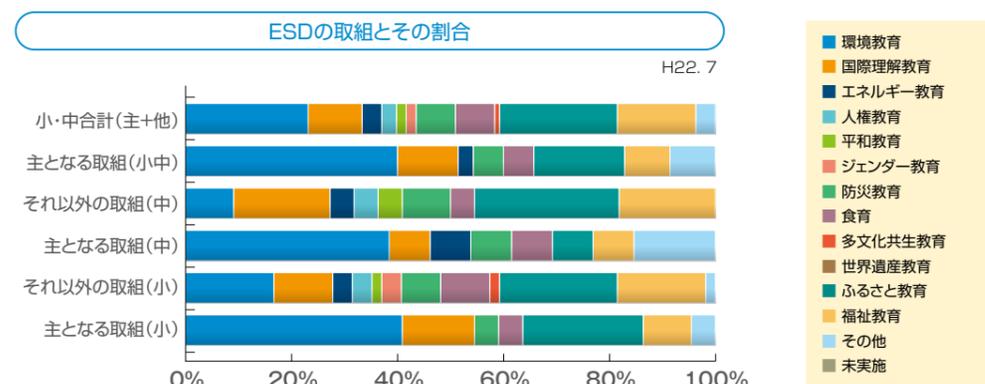
また、このことを背景に、日常の教育活動においてESDを意識して取り組んでいる教職員が55%から90%に増え、総合的な学習の時間のみならず、教科及び全教育活動においてもESDへの取組が加速されるものと期待される。

## 2 気仙沼市の小中学校の「持続発展教育(ESD)」の取組状況について

### ① 気仙沼市の学校教育におけるESDの特徴(取組分野から)

各小中学校の取組状況を分野別にみると、平成21年までの調査同様、豊かな自然を生かした「環境教育」や地域の伝統や文化を生かした「ふるさと教育(地域遺産教育)」、海外との交流を基軸にした「国際理解教育」が中心になっている。その他、地域の課題である「福祉教育」や「防災教育」、市の施策であるスローフードをテーマにした「食育」など、地域や学校の特色・個性を生かしたESDの取組が展開されている。

また、平成21年の調査では0、または1校だった人権教育や多文化共生教育、エネルギー教育、ジェンダー教育、平和教育などが、わずかずつではあるが増えてきている。また、複数の領域にまたがって実践している学校が増える傾向にあり、各学校が学習プログラムを改善・見直し、多くの領域を幅広く取り入れ、「環境」・「経済」・「社会」の三要素をバランスよく取り入れたESDに取り組もうとしていることがうかがえる。



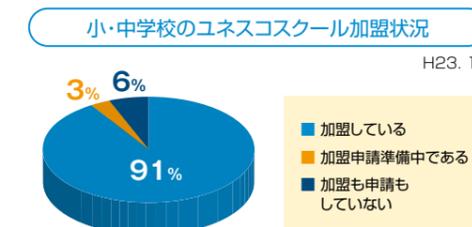
「社会」「技術・家庭」が多くなっている。また、平成21年より、「児童会・生徒会活動」「道徳」「英語(外国語)活動」「国語」などが増えており、さまざまな教科・領域でESDを実践しようとする広がりがみられる。

### ③ ユネスコスクールへの加盟状況

気仙沼市では、教育委員会のリーダーシップのもと、各校の特色あるESDの取組をさらに発展させるため、教育振興基本計画にも盛り込まれ、文部科学省もESD推進のために加盟校の増加をめざす「ユネスコスクール(ASPnet)」に積極的に加盟申請を行ってきた。2008年(平成20年)11月には、パリのユネスコ本部から気仙沼市内の小学校10校、中学校4校、県立高等学校2校、計16校の加盟が認定されたのを皮切りに、合併した本吉地区を含め、市内全体の学校のユネスコスクールへの加盟促進を働きかけてきた。

平成21年6月の調査では、ユネスコスクール加盟校は市内小中学校の52%で、申請中の学校は37%であった。平成23年1月現在、市内の学校では、幼稚園1園、小学校20校、中学校11校、高校2校の計34校が加盟し、申請準備中の学校も1中学校を数える。小・中学校の加盟・申請率は、唐桑・気仙沼地区では100%。新たに合併した本吉地区を合わせても94%にも達し、気仙沼市は、加盟校数・率とも全国トップのユネスコスクールを持つに至った。

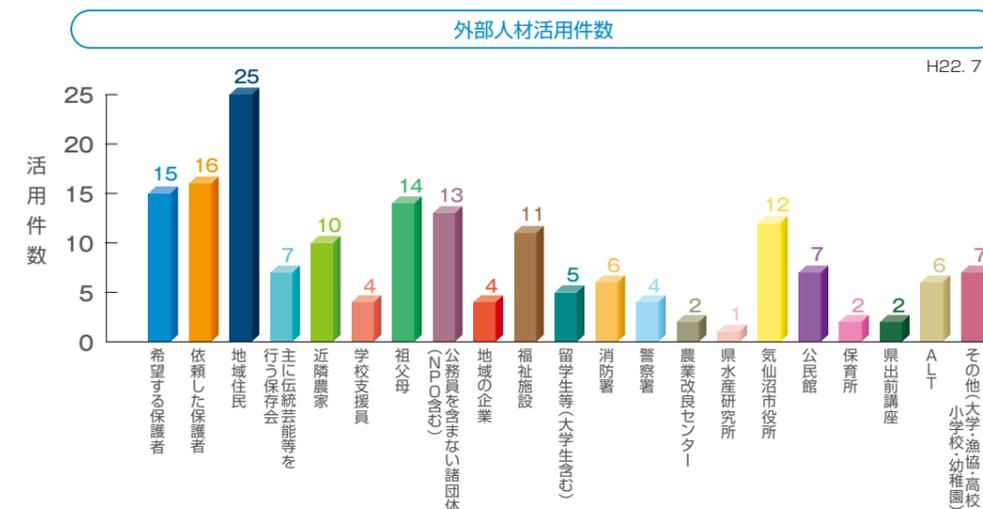
このような全市をあげたユネスコスクールへの加盟は、市内各校がそのネットワークの活用により国内外の学校との交流を促進し、市内各校のESDの取組のさらなる活性化と、充実・深化に寄与するものと期待される。そして、このような各校のユネスコスクール加盟申請のプロセスにおいては、校長の指導の下、教頭及び教務主任、研究主任等が加盟申請に向けた職員の意思統一や申請書の作成及び取りまとめに中核的な役割を果たした。



### ④ 外部人材の活用状況

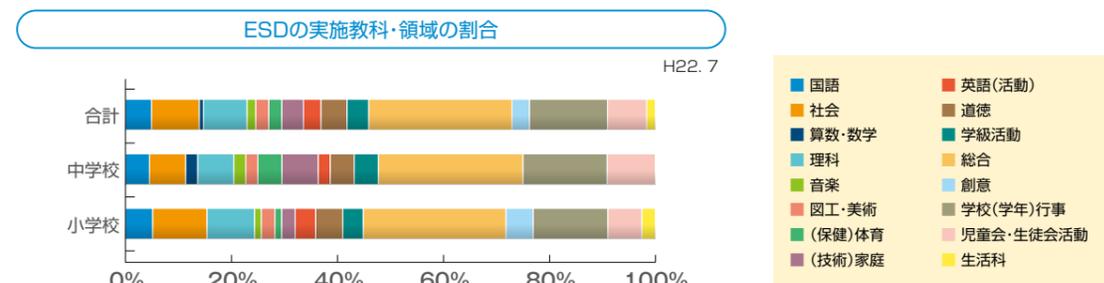
前回調査(H21.6)に比較し、小学校では、「希望した保護者」「依頼した保護者」「地域住民」「祖父母」が上位を占めており、身近なところでの人材発掘と活用が行われている。子どもたちにとっても、身近な人に身近な素材を教えただけ、地域に根ざして安心して学習ができる。まさに、地に足がついた活動となっている。

一方、中学校は、学習テーマや内容の深化とともに、専門的な知識の支援が必要となることから、積極的に、公共施設の活用を図っている。



### ② ESDの実践教科・領域

ESDを実施している教科・領域をみると、平成21年同様に小・中学校共に「総合的な学習の時間」や「学校行事」が圧倒的に多い。その他の教科・領域では、小学校では「生活科」「創意」「理科」「社会」が多く、中学校では「理科」



## III 気仙沼市立学校教頭会としての「持続発展教育(ESD)」推進の取組

気仙沼市立学校教頭会として以下のような「研究の目標」を設定し、4つの「研究の視点」から、平成20年度から3か年にわたって調査研究・実践を行い、市内各校でのESDの普及・推進に努めた。

### 1 研究の目標

児童生徒に、持続可能な社会の担い手としての資質・能力を身に付けさせるために、教頭の役割について明らかにしながら学校や地域の特色を生かした「持続発展教育(ESD)」の普及・推進を図る。



### 2 研究の視点

市内各校の「持続発展教育(ESD)」の取組状況を調査・分析し、次の視点から「教頭の役割」を明らかにして実践を行うことで、各校及び地域のESD推進に寄与する。

- 【視点1】 各校の持続発展教育(ESD)の取組状況を把握し、理解と普及啓発を図る。
- 【視点2】 持続発展教育(ESD)の校内推進体制の整備と校内研修の充実を図る。
- 【視点3】 実践に必要なリソースや支援を得るために、地域や関係機関との連携を促進する。
- 【視点4】 各校の持続発展教育(ESD)の実践事例を蓄積し、その共有と発信に努める。

### 3 気仙沼市立学校教頭会の取組

#### ① 「持続発展教育(ESD)」の理解と普及・推進の取組

- (1) 文部科学省が発行する「ユネスコスクールと持続発展教育について」や気仙沼市教育委員会が発行する「メビウス」等の持続発展教育のパンフレット・文献等を参考に、「持続発展教育(ESD)」の理解、育成すべき資質・能力とその効果的な学習方法等について、教頭会や各校で研修を実施して普及啓発を図りながら共通理解を促進した。
- (2) 市教委が主催する「ユネスコスクール研修会」や「気仙沼ESD/RCE円卓会議」、文科省主催の「ユネスコスクール全国大会」等の全国レベルの研修会、さらには米国や韓国・中国への海外研修等に参加したり、職員の派遣を働きかけたりして「持続発展教育(ESD)」に対する理解を深めるとともに、各校の実践を共有し、取組の質的向上をめざした。
- (3) 平成21年1月に気仙沼市立学校教頭会が主催で、ESDの専門家を招いて「持続発展教育(ESD)に関する研修会」を開催した。これには、教頭のみならず各校の主任者層にも参加を呼びかけ「持続発展教育(ESD)」に関する理解を深めて、実践意欲につなげた。
- (4) 平成21年2月に、気仙沼市で日本、中国、韓国のESDの専門家や教育者を招聘して開催された「ESD/ユネスコスクール国際フォーラム in Kesenuma」(主催：気仙沼ESD/RCE推進委員会・気仙沼市教育委員会・ユネスコアジア文化センター、共催：文部科学省・宮城教育大学他)と、平成22年1月に開催された「日韓ESDフォーラム/ユネスコスクール東北フォーラム」(主催：ユネスコアジア文化センター、宮城教育大学、気仙沼市教育委員会他)に気仙沼市立学校教頭会として参画し、気仙沼の取組を国内外に発信するとともに他国及び他地域のESDの優良事例について理解を深め、自己の取組を再評価した。

#### ② 「持続発展教育(ESD)」推進のための校内体制の整備と校内研修の充実

- (1) 各校でのESD推進のために、ESDを校務分掌や教育計画に位置付けるなど、学校全体で組織的にESDの推進が図られるよう、教頭が中心となって校内体制作りを努めた。
- (2) 教頭として、校内研究とESDを関連させたりESDの全体計画を作成したりするよう働きかけたり指導したりするなど、各校でESDの推進体制を整えるよう努めた。

#### ③ 「持続発展教育(ESD)」推進のための地域・関係機関との連携の推進

- (1) 各校でのESDを進める際に、教頭が窓口となって地域や外部機関との橋渡しを行い、専門的知識等の人的リソースの導入を図ったり外部資金を獲得したりするよう努めた。
- (2) ユネスコスクールの加盟に当たっては、校長の指導の下、各校の教頭が職員とともにESDの方向性や取組内容を検討したり、申請書を立案・作成したりするなど、取りまとめ役となって加盟の促進に中核的な役割を果たした。

#### ④ 各校の「持続発展教育(ESD)」の実践事例の蓄積と共有・発信

- (1) 気仙沼市立学校教頭会として、研究紀要「持続可能な社会を担う児童・生徒をめざして」を発行し、平成21年(2009年7月)に開催された「全国公立学校教頭会研究大会(千葉大会)」において、教頭会としては、全国で初めて「持続発展教育(ESD)」の研究実践を提言(発表)した。また、本紀要を市内各校に配布するとともに、政府のDESD円卓会議で紹介したり国立国会図書館の報告書に引用されたりするなど各方面へ発信し、活用されている。
- (2) 気仙沼市立学校教頭会で、ESDやユネスコスクールの情報や市内各校のESDの取組を掲載した「ESDだより」を発行し、市内全小中学校に配布することで教頭会及び各校の取組の情報発信とESDの普及啓発に努めた。



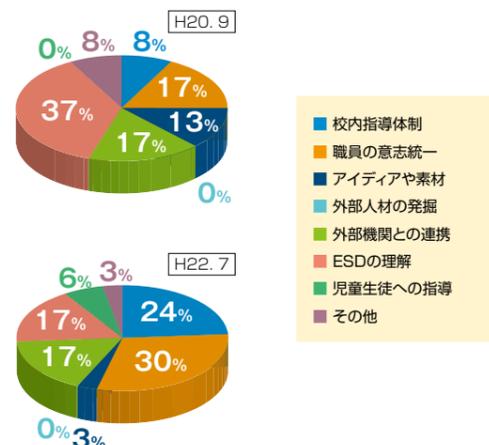
## 4 教頭会の研究実践の成果と課題

### ① 認識の深まりと意識の変容

平成20年9月、平成21年6月、平成22年7月と、各校の教頭を対象にESDの推進にとって一番重要な視点や取組についてアンケート調査を行った。平成20年度の1回目の調査では「ESDの理解」をあげる教頭が最も多かったが、2回目では「職員の意思統一」をあげる教頭が最も多く、次いで「ESDの理解」、「外部機関との連携」という順であった。3回目でも、「職員の意思統一」が最も多かったが、次いで「校内指導体制」をあげる教頭が大幅に増え、「ESDの理解」や「外部機関との連携」はその次となっている。

これは、ESDの理念が各校にある程度浸透し、実践を進める中で地域や外部機関との連携体制もできてきたことから、さらに活動内容を吟味し、総合的かつ教科横断的なESDプログラムの充実・深化に目が向けられていることを反映したものと推察される。すなわち、現在、気仙沼市内の小中学校におけるESDの取組は、ESDの「理解」段階から「実践」段階に移行し、したがって、教頭の役割も、さらに各校でのESDの取組内容の充実・深化のために指導的立場からガイダンス機能を発揮したり、連絡・調整・渉外を行ったりする段階へと踏み込んでいることを示している。

教頭として、ESDにとって最も大切なこと一つ

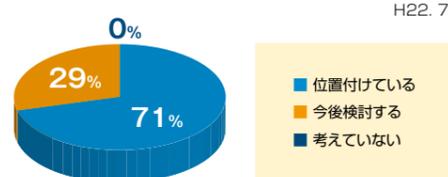


### ② ESD/ユネスコスクールの校務分掌への位置付け

ESD及びユネスコスクールの「校務分掌への位置付け」についてみると、気仙沼市内の7割を超える小中学校で、校務分掌にESD、またはユネスコスクールが位置付けられている。平成21年度、市町合併により新たに加わった本吉地区の学校においてもすでに位置付けられたり、位置付けが検討されたりしており、市をあげてのESDの推進に呼応し、各学校で組織的にESDを推進する校内体制が整いつつあることがうかがえる。

これは、これまでの市教委主催のESD関連の研修会や国際フォーラムの開催、ユネスコスクールの加盟促進などにより、学校の管理職及び教職員のESDに対する認識が高まったことも大きな要因であるが、市教頭会としてもESDを研究テーマに据えて3年間普及推進に取り組んできたことにより、教頭のESDに対する認識が一層深まり、校務分掌の策定を補佐する際に、ESDを校内体制として位置付けることに積極的に働いたこともあげられる。

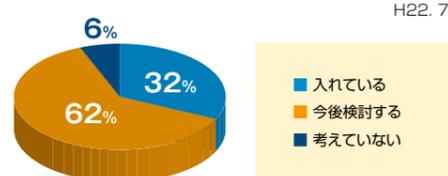
校務分掌への位置付け



### ③ ESDの教育計画への位置付けとESD全体計画の作成

平成22年度、教育計画にESD全体計画等を位置付けている学校は、小中学校ともまだ3割程度にとどまっているが、6割を超える学校が位置付けを検討するとしている。前述したように校内体制が整いつつあることから、管理職の指導の下、ESDの担当者や部署が中心となって校内で取組内容の見直し作業が進められるものと考えられる。それに伴って教育計画への位置付けも加速し、全体計画も整備されてくると推測されるが、今後は、この一連の流れを見通した教頭の積極的なリーダーシップが期待される。

教育計画に位置付け



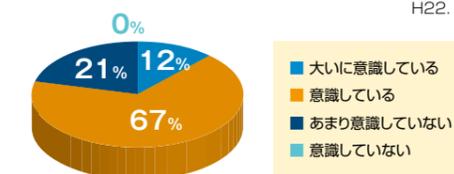
### ④ 校内研究や校内研修等でのESDの意識化

ESDを意識した校内研究や校内研修の推進については、平成21年6月の調査では、「大いに意識している」、「意識している」と答えた学校を合わせると6割であったが、平成22年7月の調査では、およそ8割にも増えている。また、平成21年6月の調査で、「あまり意識していない」、「意識していない」と答えた学校を合わせると4割近かったが、平成22年7月の調査では、「あまり意識していない」が2割と少なくなり、「意識していない」と回答した学校は皆無であった。

このことから、市内各校で整いつつある校内体制と歩調を合わせるように、教頭の働きかけと指導により各校での校内研修・研究でのESDへの取組意識の高まりがうかがえる。

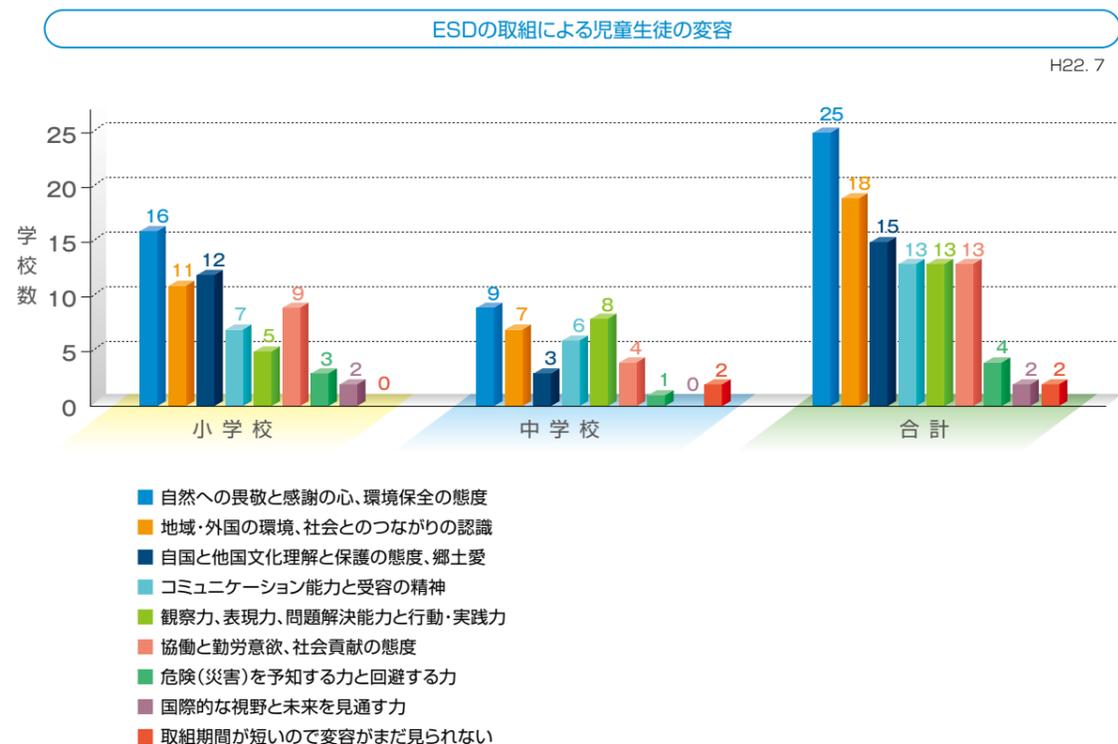
ただ、ESDを校内研修として取り上げたり、教科の関連する箇所でも取り扱ったりすることはあっても、校内研究のテーマに掲げている学校は多くないようである。今後、教頭は、研究主任、教務主任等と連携しながらESDの推進と校内研究テーマをどのように相互関連させ、ESDの取組を充実させていくかが課題となる。

校内研究や校内研修におけるESDの意識



## IV 「持続発展教育(ESD)」を通じた児童生徒の変容

各校へのアンケート調査（H22.7実施）の結果、これまでのESDの実践を通して児童生徒の変容として、次のような資質・能力が向上したとの報告があった。（複数回答可）



平成22年7月の調査結果を見ると、各校のESDの活動で、特に力を入れている分野と密接に関連する資質・能力の育成が図られていることが分かる。

全体的には、気仙沼市では、特に環境教育と国際理解教育がESDの基軸となっていることから、小・中学校とも「自然への畏敬と感謝の心、環境保全の態度」や「地域・外国の環境、社会とのつながりの認識」についての評価が高い。また、ESDの探求学習を通して、児童生徒の「コミュニケーション能力」や「問題解決能力」、「協働・勤労等」の意欲も高まってきている。

一方、小・中学校の差違としては、小学校では、「自国と他国文化理解と保護の態度、郷土愛」の育成に評価が高いのに対し、中学校では、「観察力、表現力、問題解決能力と行動・実践力」の向上に対する評価が高いという結果となった。

これは、市内の多くの小学校で、「地域に根ざしたふるさと教育」や「海外や在住外国人と連携した国際理解教育」を展開しているのに対して、中学校では、このような地域や海外との連携・協働がまだ進んでおらず、各教科を関連させたり総合的な学習の時間を活用したりしながら学力や実践力を育成することに主眼が置かれている状況が反映しているものと思われる。

また、中学校での「自国・他国文化理解」の評価が低いことと、「英語科（活動）」でのESDの取組が極めて少ないことを考え合わせると、「英語学習」が単に言語学習としてのみとらえられ、学びが他国文化理解や国際理解にまで至っていないことを示している。英語学習（活動）は、ESDの重要な能力開発（Capacity Building）のアプローチとして認識されるべきであり、これは、今後、児童生徒の国際的な視野を育む上で重要な視点である。

## V 更なる推進に向けた学校教育における「持続発展教育(ESD)」の課題

平成22年7月の調査では、各校から「ESDの推進上の課題」として最も多くあげられたのは、「教科・領域の関連性」であった。これは、各校がESDの実践を積み重ねる中で、これまでの体験を重視した活動を基盤としながらも、ESDを教科・領域との関連性を図り、教育課程に基づいて教科横断・総合的にさらに発展させていかなければならないという意識が高まってきたことを示すものと考えられる。また、次いで「活動内容の吟味」や「学年間の系統性」を課題としてあげている学校も多く、これらも、学習活動の「量」よりも「質」を高め、「体系的・系統的」に全校体制で発達段階に応じた長期的な視野で指導していくことがESDには重要であるとの意識が高まってきていることを示している。そして、その実現に向けて教員の企画力や指導力を高めるために、「職員の研修に関すること」も課題としてあげられている。

以上のことから、これまでの気仙沼市のESDの取組の蓄積により各校のプログラムや教育実践が洗練され、質的に向上して、各校がより学習効果の高いプログラムやカリキュラムの開発に努めていることがうかがえる。すなわち、これらの課題は、課題であると同時に気仙沼市のESDの普及とその進展度を示す指標としてとらえ直すこともできる。

したがって、気仙沼市の学校教育におけるESD推進においては、上記の諸課題をふまえ、ESDの「全体計画の作成やプログラム作成及び改善・精選」、「学年間の系統性・協働性を確保するための連絡・調整」、そして、「ESDに関する校内研修の設定と校外研修への職員の積極的な派遣」など、実践の質的な向上を図るための取組が、各校で求められている。

また一方で、ESDを推進する際には、「関係機関（地域）との連携の構築」や「地域人材の確保」、「予算の確保」等、外部機関・人材との連絡・調整やスケジュール策定、推進力の確保など対外的な連携や渉外の面でも、管理職が中核となり、コーディネーターとしての役割も果たしていかなければならない。

小中学校におけるESD取組の課題

H22. 7

